

古河電気工業(株) アナリスト・機関投資家向け説明会 質疑応答録 (要旨)

日時：2018年5月21日(月) 17:00-18:00

内容：中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」進捗説明会

説明者：代表取締役社長 小林 敬一

取締役 兼 執行役員専務 財務・調達本部長 荻原 弘之

執行役員 戦略本部長 牧 謙

Q：電力事業は市場が十分見えていない印象のなか、150億円の投資には懸念あり。低収益事業については、事業資産営業利益率できちんと管理しているはずだが、時間軸含めてどう考えているのか？

A：150億円の投資は、18-20年度の3年間以上の長い時間軸で行うもの。今後、日本では、再生エネルギーの増加によりエネルギーミックスが変わっていく。そのため、確実に海底線の需要は増え、電力ケーブルの長尺対応が必要となる。この投資はそのために行うもので、大型の設備や新たな工場建設ではない。

Q：情報通信事業は、データセンターや中国市場の減速傾向など不安要素もあるが、市場をどうみているか？

A：受注状況等からみても底を打ったとみている。顧客との関係含め、今後の事業には自信を持っている。

Q：機能製品（銅箔など）の状況は？

A：銅箔は製造プロセス等でのIoT/AIの活用、回路箔での付加価値製品シフト、値戻しなどさらに継続していく。半導体テープはやや厳しいが、あくまで予想の範囲内。新製品の開発も行っており、今後上市していく。

Q：電力事業での競争優位性はどこにあるのか？

A：超高压ケーブルに強みあり。日本の地中線は、OFケーブル更新需要が確実に見込めるなか供給メーカーは限られており、確実に売上・利益を確保できる。海底線は2022~23年頃より日本各地で需要が出てくるが、その前にケーブルの製造対応が必要、既に引き合いが出てきている。

Q：ワイヤハーネスの新しい受注とは具体的にどういうものか？何が評価されたのか？

A：顧客名は言えないが、これまでとは違うグローバル車。アルミハーネス用専用端子の信頼度も評価。セットで対応できるところがポイント。

Q：電力のような低採算の事業ではなく、高収益事業に投資すべきではないか？

A：投資家の皆様の「なぜ電力事業に投資するのか」というご懸念は理解する。ただ、5Gや自動運転などの社会変

化を支えるためにも、エネルギー（電力）は重要。あくまで海底線の長尺化対応や収益に繋がる生産性改善のための投資であり、大きな工場建設といったものではない。必ず収益に繋げ、きちんとビジネスにしていく。

Q：ITLAの見通しは？

A：光部品は、信号用光源と励起用光源市場両方があり、どちらも市場は変化していく。それに合わせたタイムリーな対応を行っていく。

Q：需要予測（マクロ）を業績予想（ミクロ）に直接繋げるのはなかなか難しい。受注状況や投資回収のスケジュールなど、具体的な説明をいただくと安心できるのだが

A：例えば情報通信事業については、米国のCATV回線の光化によるもの、当社の強いプロジェクトマーケットなど、一次的な落ち込みはあったものの需要は伸びていく。当社の光ファイバ・ケーブルは、米国拠点を軸にシングルマネジメント体制で事業を推進。グローバルで情報を集約しながら進めている。

Q：2020年度の新しい利益目標値を掲げながら、同時に積極的な投資姿勢を全面に出された印象。固定費の増加に加え、材料費高騰や為替リスクなどもあるなか、拡大だけでなくスリム化についてはどう考えているか？

A：18年度の設備投資計画は540億円、以降は400億円/年程度に収斂していく。構造改革も継続して進め、投資は資産効率を鑑みながら行っていく。18-20年度は累計100-150億円程度のフリーキャッシュフローを出していく。

エネルギーインフラ事業は、2020年度の営業利益は10億円、事業資産営業利益率は3%強の見通し。この営業利益10億円というのは最低限の目標値。もともと低採算事業については、改善が難しい場合3年で継続可否を判断していく、と申し上げていたが、電力事業の場合は足が長い点を理解いただきたい。

材料については、グローバル調達に加え仕様緩和を進めていく。為替については、海外会社の換算差異影響はやむを得ないが、それ以外の影響についてはニュートラルにしていきたい。

Q：今年度の予想に織込まれている、電力事業の新エネルギー受注予定案件の見込み損失▲15億円については、理解できない。経営者としてGOサインを出した理由は？

A：今後、複数の受注案件獲得に繋げるために重要と判断した。必ず今後の受注拡大に繋げていく。

Q：スライドP6の低採算事業改善による増益額+45億円の中身は？

A：機能製品以外の4つのセグメント（情報通信、エネルギーインフラ、自動車部品・電池、電装エレクトロニクス材料）の各々でほぼ同水準の改善を見込んでいる。

以上